

令和元年5月23日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K06628

研究課題名（和文）牧畜集落における生業維持と地域づくりへ資する牧畜民生活領域の保全実施計画

研究課題名（英文）Preservation Implementation Plan of Pastralists Living Area for Contributing to Sustainable Occupation in Pastral Village

研究代表者

野村 理恵（NOMURA, RIE）

北海道大学・工学研究院・准教授

研究者番号：20599104

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）：中国・内モンゴル自治区を対象に、牧畜民の生活領域の保全計画策定に向け、生業を維持するしくみの検討や保全・管理主体の構築を試みることで、保全計画の具現化を図ることを目的とした。観光業を中心とした牧畜民の多角経営に着目し、以下の検討を要することを明らかにした。1. 牧畜業と観光業を両立するための土地条件や利用状況の整理、2. 牧畜民自らが牧畜業及び景観上の可能性を理解する機会の創出、3. 地域単位での経営や共有地の利用など土地条件の格差を是正する働きかけ、4. 学校教育との連携。これらを具体化するため、引き続き現地研究者との協働を進める必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

長年の現地調査を踏まえた論点にもとづき、牧畜システムを再評価できること、生業維持のしくみを検討すること、現地の実務経験者や教育実践者も加えた協働により、制度設計に加え、牧畜民の生活および生業の継続を見据えた「地域づくりの視点」で実現性の高い提案へ発展できる。

また、農山漁村における地域居住のあり方や、文化的景観保全については研究や議論が蓄積されつつあるが、牧畜地域は、一次産業においても家畜を扱う点で新規就業者の育成や多角経営が難しい側面がある。保全計画対象地である内モンゴルのみならず、日本・特に北海道における牧畜地域へも展開できる。

研究成果の概要（英文）：It was aimed to realize preservation plan for Inner Mongolia Autonomous Region by reviewing a framework to keep regular occupation and trying to build up a preservation/management entity in preparation for developing a preservation plan for pastralists living area. Focusing on pastralists' diversified management centered by tourism, it has been clarified necessary to review the following items: 1. Improvement of land conditions and usage status for making both cattle breeding and tourism; 2. Creation of opportunities for pastralists to understand possibility of pastoralism and associated landscape; 3. Approach to correct gaps between regions in management and land conditions such as common land usage; and 4. Cooperation with school education. In order to realize such framework, it is required to continuously proceed collaboration with local researchers.

研究分野：農村計画・建築計画

キーワード：文化的景観 牧畜集落 地域計画 中国 モンゴル

1. 研究開始当初の背景

急速な開発やグローバル化が進行するアジア諸国において、気候風土や文化に応じて育まれた独自の生活の知恵を現代社会に位置づけ、持続可能な地域居住を再考することが求められている。このような問題意識のもと、申請者は、H18年度より10年間に渡り、中国・内モンゴルにおける牧畜民の生活変容過程を調査し、牧畜民の居住、生産空間を含む生活領域の保全計画策定へ向けた研究に取り組んでいる。その中で、住居のみならず放牧地や自然環境を含んだ牧畜民の生活領域を包括的に捉え保全計画を検討する必要性を提示し、H23年度からは、牧畜民の生活領域の動態について「文化的景観」保全の視点を取り入れた価値評価を試みている。この価値評価のための基礎的な現地調査に加え、現地研究者や関係者間での議論による、価値観の共有が必要となる。また、「地域づくりの視点」を取り入れ、より具体的な実施計画の策定段階への移行が重要となる。

2. 研究の目的

本研究は、中国・内モンゴル自治区を対象とした牧畜民の生活領域の保全計画策定に向け、これまでに実施している文化的景観の視点を取り入れた価値評価のうち、歴史的考察を強化したうえで、牧畜地域における生業を維持するしくみの検討、保全・管理主体の構築を試みることで、保全計画を具現化し、実施計画策定の段階へ進展させることを目的とした。

その際、内モンゴル自治区のみならず、モンゴル国や日本における事例を相互に分析することで、文化的景観の価値評価を「地域づくり」へと発展できるように検討することとした。

3. 研究の方法

牧畜地域における生業を維持するしくみの検討として、牧畜民による「多角経営」に着目した。ここでは、観光業を中心とした多角経営の実態を把握し、生活領域の保全や管理に資する経営展開と集落維持の関連性を検討した。この検討内容について、本稿にて報告する。

また、歴史的考察の強化に関して、季節に応じた複数拠点を有する住まい方に着目した。ここでは、モンゴル国及び日本における二拠点居住の歴史と実態を分析し、今日における居住文化の維持について考察した。これらの詳細については、雑誌論文及び学会発表にて発表済みである。

4. 研究成果

(1) 牧畜民による「多角経営」の実態調査

内モンゴル自治区において、草原観光に重点を置いているシリングル盟において、体験型観光の実態調査を実施した。市中心部の観光旅行社へのヒアリング及び、草原地域で民宿を経営する牧畜民へのヒアリングを行った。調査は2017年5月及び7月に実施している。

① 生業転換政策の一環としての民宿経営

内モンゴル自治区シリングル盟ショローンフ旗では、草原の砂漠化や牧畜民の貧困対策の一環として、生業転換を図る政策を実施している。このうち、2017年より5年間の放牧禁止（禁牧）が始まり、その補償として観光事業が推進されている村においてヒアリング調査を実施した。

A 家族の事例：

A 家族の居住する村では、120世帯のうち、40世帯が観光事業を行っている。夏の放牧地として分配されている土地（夏营地）が、湖のほとりにある。6月から9月の夏期間中、その夏营地にゲルを建てて観光客を呼び込んでいる。冬の放牧地は、移民村として住宅が集約され、家畜は牛20頭、羊20頭に減らして飼育している。それだけでは生計が立たないため、夏の間、観光業で収入を得ている。

経営体制としては、土地の使用権を有している夫妻と子ども及びその兄弟家族の全4世帯全員で協力している。20のゲルを建てており、そのうち4つは経営家族が居住している。ゲル1つで約1万円の費用がかかるが、そのうち60%は旗（県）より補助が入る。また、3つのゲルを建てると台所用ゲル1つの補助が出る仕組みとなっている。

サービスとしては、ゲル1つにつき1泊200円の民宿を実施している。また、モンゴル料理の提供や子どもたちが遊ぶ弓やブランコなどを設置している。

利用者については、世界遺産となっている元の時代の「上都」に近いこと、そのついでに通りがかる観光客が多い。北京から毎日100人以上が通るルートにある。また、自転車競技のルートにも重なっており、300人ほどの通行もある。特に旅行社との提携はないが、インターネットで探したり、直接通りがかったりして、宿泊する客が多い。北京、天津、包頭などの都市部の住民や、ドイツなどの海外からも客が来る。2017年6月に開始して、7月の時点で既に600人の来客があり、経営は順調である。

今後の展開としては、旗の研修で乳製品やゼリー、また草原で採れる植物を利用した料理など、現地の素材を活かした手作りの新製品開発などが推進されている。これらが軌道に乗れば、新たな生業として位置づけられるが、民宿自体は、6～9月の3ヶ月のみの経営となるため、持続的な収入源になるかどうか懸念されている。

B 家族の事例：

B 家族は、A 家族と同じ湖の対岸において、民宿を経営している。同じく、夏营地として昨年までは放牧をしていた土地において、2017 年度より禁牧が始まったため、民宿を開始した。しかし、B 家族が所属する B 村では、湖の周りは村の共有地となっており、明快な土地区分は存在しない。毎年おおまかに使用する場所が決まっていたため、そこを分けて各世帯で民宿を開始している。村の 100 世帯のうち 30 世帯程度が実施している。

経営体制としては、1 世帯で 8 つのゲルを建てて経営している。しかし、30km ほど離れた冬营地に家畜があり、人手が足りないため牧夫を雇うなど、負担になっている。

サービスとしては、ゲルでの宿泊や食事であるが、電気やトイレを完備しておらず、観光客が体験できる馬なども有していないため、客を呼び込むことが難しい。

利用者は、10 回ほど知人が連れてきてくれたが、旅行社などと提携しておらず、通りがかる客についても、他の民宿に比べて規模が小さいこともあり、利用につながっていない。

今後の展開について、6 月から 9 月の経営といっても、8 月下旬には学校が始まるため、実質的に利用者が多いのは 1 ヶ月程度であることから、収入面での期待は薄い。やはり家畜を放牧することがモンゴル人の生活の基礎であるとの考えから、生業転換への対応はうまくできていない。

C 家族の事例：

C 家族は、2008 年に禁牧が開始された際に移住した移民村において民宿を経営している。同じ C 村から 47 世帯が移民村に入居したが、新たな生活に対応できない世帯もあり、空き住戸が目立っていた。2016 年より、旗より各世帯に 10 万元の補助が出て、固定家屋の 32 部屋が改装され、また 23 のゲルが設置された。このうち 10 はレストラン、13 は宿泊用として使用されている。

経営体制は、家族が観光業に従事するが、この移民村で 200 頭の乳牛を飼育しており、また、まとまった客が来るため、村内で協力しながら対応している。

サービスとしては、宿泊と食事提供である。旅行社と提携しており、毎日 70～80 人の来客がある。

今後の展開として、約 10 年前より生業転換が始まっており、放牧から畜舎飼い、散居から集合した移民村の生活となっている。観光業は新たに始まった施策であり、移民村の空き家を二次利用するものである。旅行社との提携により継続的に来客があるが、今後、民宿やレストランとしての独自性をどのように見出すかが課題となる。

② 文化継承を意図した民宿経営

内モンゴル自治区西ウジムチン旗は、各世帯に分配されている牧地面積が比較的広く、馬などの大型家畜を所有する世帯が少なくない。牧畜業については、休牧（一定期間の放牧禁止）や家畜の頭数制限などはあるものの、政府として完全に牧畜を禁止していない地域においても、自然環境を活かし、自ら民宿などの観光業を始める牧畜民が出現している。このうち、観光業の開始後数年経過した牧畜民及び開始直後の牧畜民にヒアリング調査を実施した。

D 家族の事例：

D 家族は、2014 年に自ら観光業を開始した。世帯に分配されている夏营地、冬营地、草刈り地のうち、冬营地の地理的環境として、山・川・草原の自然環境が揃っており、近くに観光路線となる道路があることから、ゲルを建てて営業することにした。

経営体制は、家族だけでは人手が足りないため、繁忙期の 6～9 月は人を雇用している。11 のゲルを建てており、家族は固定家屋に居住している。

サービスは、食事の提供と宿泊に加えて、乗馬体験などを提供している。ただし、調査した 2017 年度は干ばつの影響で、馬の状態がよくないため、乗馬は実施していなかった。

利用者は、70%がシリング盟の地元客で、食事の利用が多い。30%は外部で、北京や上海からも来ることもある。1 回 100～200 人の利用もある。旅行社とは提携しておらず、知り合いの紹介や、通行時に直接来る客もいる。

今後の展開としては、2014 年に開始した際は何も経験がなく、村内でも初めての例であった。この数年で、提供する食事の種類を増やしたり、良い景色を活かしてゲルを建てるなど工夫したりしている。収入源としても軌道に乗りつつあるので、今後も継続する予定である。

E 家族の事例：

E 家族は、2017 年に観光業を開始した。動機としては、家畜が売れないことや、資源開発の影響で放牧の制限がかかるなど、牧畜業が難しくなってきたことから、試みに観光業をやってみようというものである。

経営体制は、7～9月の期間中、家族で他人の土地を借り、そこにゲルを建てて一時的に移り住んでいる。世帯に分配されている土地は40kmほど離れたところにあり、そこで家畜を放牧しているが、人手が足りないため親戚に任せている。

サービスとしては、食事、宿泊、乗馬体験である。ボルガスと呼ばれる植物を編んで昔ながらの夏用のゲルを再現したり、伝統的な道具なども手作りしたりして並べている。

利用者は、草原が乾燥していることから少ない状況が続いている。旅行社とは接触がなく、近くにある観光地へ来る人の呼び込みを図っているが、自分で入ってくる客はほとんどいない。

今年は試しにやってみるという位置づけであるため、まだ軌道には乗っていない。本来は、自らの土地の方が草原の状態は良く、実際に牧畜業をしている様子や自然に対する意識をそのまま見せたいと考えている。しかし、道路や電気などの条件が揃わないため、観光地に近い土地を借りている。村の合併により子どもの就学に合わせて旗の中心部に出る人が多くなり、子どもが伝統的なモンゴル文化に触れる機会が少なくなっていることを危惧している。また、世帯としては、自らの土地に加えて旗の中心部、出稼ぎの観光地など生活拠点が3つになることが負担である。政府からの補助がないため、自分で開始したが、特に宣伝などの面において何らかの補助があると新たな生業として取り組みやすくなると感じている。

(2) 牧畜民の多角経営の状況分析と保全計画への課題

観光業へ参入した牧畜民の状況をまとめると、いずれも、牧畜業経営の困難への対応策として観光業が位置づけられている。このうち、政策として推進されている地域と、特に政府からの補助はなく自ら参入している地域がある。

禁牧政策の代替として推進されている地域では、補助金や研修などの支援が実施されているが、経営に携わる家族の状況や意識、使用できる土地の条件の違いなどから経営状況にも格差が生じている。世界遺産の近隣という有利な土地条件があるとしても、同様の地域に複数の民宿が集中して開業している。各世帯の競争によりサービス向上を図る狙いもあるが、経験のない世帯にその経営を委ねるのではなく、村や地域全体で観光客を受け入れる窓口を設置するなど、ソフト面での支援が求められる。

移民村にて観光業を実施している例では、各世帯ではなく、村としての受け入れ体制が整っていることは評価できる。ただし、移民村の環境は、牧畜民の伝統的な生活環境とは異なるため、あくまでも新たな生業創出としての位置づけにおいて、観光客への宣伝や新製品の開発などの展開が必要となる。

自ら観光業に参入した地域の例では、分配された土地の条件が大きな影響を有している。水場の有無やオポーといった民間信仰のシンボルなど牧畜民自らが、その地形や景観の可能性に気づき、それらを最大限に活かした空間利用をした場合、ロコミなどで利用客が広がりを見せている。一方で、その可能性には気づいているものの、実際に経営するために有利となる接道条件や、水・電気などのインフラストラクチャーの有無などにより、思い通りには開業できない例もある。

政府としては、安全・衛生面の保証という点において、一定の条件を満たす世帯を「牧人之家」として登録することを推奨している。これは、民宿経営という業態に対して重要な施策である。ただし、接道条件やインフラストラクチャーを重視すると、実際の牧畜民の生活とは異なる空間利用が増産されることにも繋がる。各世帯に分配されている土地をいかに有効利用するのか、あるいは、一定の地域で共有地として観光地を設定するなど、条件格差を解消しながら、大型の施設型観光とは異なる民宿経営の方針を検討する必要がある。



写真1 (左)：移民村の民宿施設 写真2 (中)：オポー山を背後に有する民宿 写真3 (右)：手作りの伝統民具

(3) 今後の研究方針

内モンゴルの現地研究者との検討の結果、牧畜経営を続けながら、観光業や新製品の開発なら新たな生業を見出す取り組みを支えるためには、代表的な地域の土地条件や利用状況を整理することが必要となる点を指摘した。その際、牧畜民自らが、それぞれの地域の牧畜業及び第三者からみた際の景観上の可能性を理解する機会を設けることが有効であることを確認した。その上で、不利な条件となっている地域では、共有地の利用、地域単位での経営などの対策を提示すること、また、学校教育などと連携した取り組みの強化の可能性を指摘した。

これらの方針を実際に展開するため、引き続き、調査範囲や内容を強化して分析を進めたい。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 野村理恵, ジャミヤンドルジ・ソロンゴ, 森傑: モンゴル都市住民の第二居住地「ズラン」における季節居住の実態分析, ランドスケープ研究, 81 巻 5 号, pp. 687-690, 2018 (査読有)
- ② 野村理恵, 森傑: 積雪寒冷地における季節に応じた二拠点居住の展開と課題, 日本都市学会年報 50, pp. 271-278, 2017 (査読有)

[学会発表] (計 3 件)

- ① 野村理恵, 藤巻美里, 森傑: 冬期居住施設の運営状況と立地特性 冬期集住における高齢者支援と生活環境整備の手法分析 その 1, 日本建築学会大会学術講演会, 広島県, 広島工業大学 (2017 年 7 月)
- ② 野村理恵, 森傑, 藤巻美里: 積雪寒冷地における二拠点居住の現状と課題, 日本家政学会大会, 奈良県, 奈良女子大学 (2017 年 5 月)
- ③ Rie NOMURA, Suguru MORI and Solongo JAMIYANDORJ, Analysis of actual conditions on a seasonal second residential base in Ulaanbaatar city, Proceedings of the 11th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia (ISAIA), Miyagi, Tohoku University, 2016.9

[図書] (計 1 件)

- ① 山崎義人・佐久間康富編著: 「住み継がれる集落をつくる-交流・移住・通いで生き抜く地域」, 野村理恵 (担当: 分担執筆, 範囲: 季節に応じて移り住む—長野県栄村/北海道旭川市西神楽), 学芸出版社, pp. 104-115, 2017 年 8 月

6. 研究組織

(1) 研究分担者 (2016 年度参加)

研究分担者氏名: 角 哲

ローマ字氏名: KAKU, Satoru

所属研究機関名: 北海道大学 (当時) → 名古屋市立大学

部局名: 工学研究院 (当時) → 大学院芸術工学研究科

職名: 助教 (当時) → 准教授

研究者番号 (8 桁): 90455105

(2) 研究協力者

研究協力者氏名: ヤル (内モンゴル大学)

ローマ字氏名: YARU

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。